

インターネットアンケートから見た 社会資本整備に関する論点等の方向性



常任参与

湧川 勝己

1 はじめに

近年は、パラダイムシフトとも呼べるようにわが国の社会・経済動向、国民の意識、価値観、ニーズなどが大きく変化してきている。このような状況の中で、国民の意識、価値観等の実態と、国民の社会資本の保全・整備に対する認識、理解、評価の実態との関係について分析し、その背景等について分析することは、社会資本の保全・整備に関る者にとって非常に重要である。

このような認識の下に、JICE では、インターネットアンケートを利用し、社会資本整備の評価に関する客観的データを把握・提供するとともに、社会資本の保全・整備を進めるにあたっての論点・留意点を明確にし、社会資本の保全・整備に関する認知・関心を高め、健全な議論を引き起こす契機となることを期待し、「社会資本整備に関するインターネット調査」を実施した。

以下には、その結果の概要等について述べる。

なお、インターネット調査の質問項目、それらの質問を作成するために活用した参考文献とその概要、インターネット調査の対象者の属性、アンケートの回答結果、クロス集計等の分析結果等については、今後の社会資本整備に関する研究や論点整理のために活用していただくことを期待し、JICE のホームページにおいて公開しているので、活用されたい。

(JICEホームページ <http://www.jice.or.jp/labs/survey>)

2 調査の概要と回答者の属性等

2.1 調査・分析の流れ

調査及び分析の流れは、図-1 に示したとおりである。

本調査は、社会資本整備に関する現状評価（充足度）と重要度の認識把握を行い、今後の社会資本整備に関する議論の論点整理等を行うことが主たる目的であるので、現状の社会・生活空間や国土に関する現状と重要度、社会資本の具体的分野別の

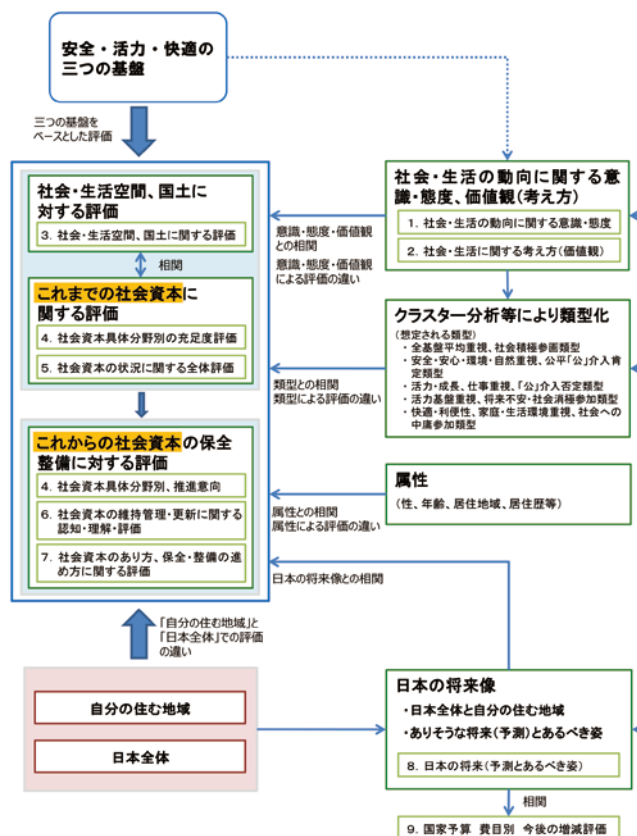


図-1 調査の全体構成

充足度と重要度及びこれからの社会資本整備に対する評価を中心的な調査・把握項目とした。

これらの項目に関する質問を設定するにあたっては、社会資本の保全・整備に関する方向性等について記述されている書籍や新聞の社説等を参考として、具体的な質問項目及び内容を作成した。

これらのアンケート項目に対する回答結果を基として、社会資本の現状及びこれからの関係の評価・認識と回答者の属性（居住地域、年齢、性別等）や回答者の社会・生活に関する態度・価値観との関係について分析を行った。また、我が国の将来像の予測と社会資本の保全・整備の関係について分析を行うため

に、予測される我が国の将来像とあるべき将来像に対する回答から回答者を幾つかのクラスターに分類し、各クラスター毎の社会資本整備に関する評価等についても分析を行った。

さらに、今後の社会資本の保全・整備に関する論点をより明確にするために、社会資本の維持管理・更新に関する認知・理解、今後の社会資本整備のあり方や保全・整備の進め方、今後の社会資本の保全・整備に要する予算のあり方に関する意見の把握も併せて行い、クロス分析やクラスター分析による分析を試みた。

上述までの資料を基として、今後の社会資本の保全・整備に関する論点等について整理等を行った。

2.2 回答者の属性等

アンケートは、楽天リサーチに登録されている回答者を対象として、回答が早期に集まるように5月の連休時期に実施した。今回のアンケートの分析標本は全体として3,000名であるが、その地域的な割り振りは図-2に示したように各都道府県の人口割合を踏まえてサンプルを割付配分した。なお、世代間や男女の評価の違いなどを分析することを目的として、地域ブロック内では、性・年齢を均等割付して調査を実施した。

今回のアンケート回答者3,000人の平均世帯年収は約570万円で、厚生労働省が発表している平成28年国民生活基礎調査の概況による平均世帯年収545.8万円と著しい相違は無く、標本として大きな偏りは生じていないと考えられる。

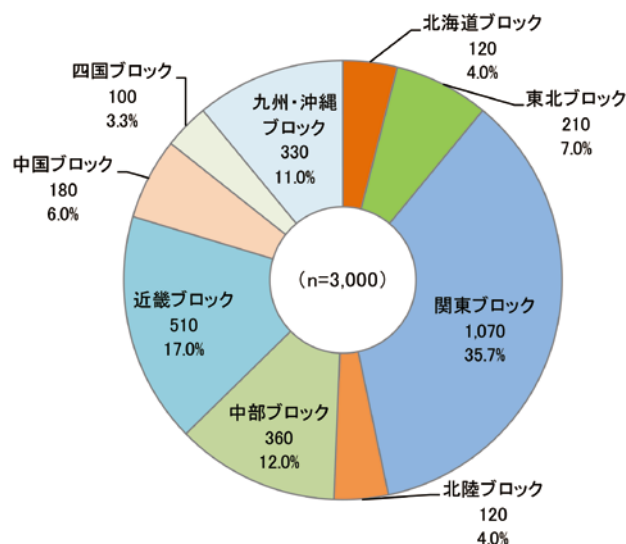


図-2 標本の地域的な割付

そこで、予測（なりそうな姿）／あるべき姿の乖離に着目し、予測（なりそうな姿）／なるべき姿で回答者の類型を抽出したところ、日本に関する予測類型で最も多かった「予測（なりそうな姿）・悲観、あるべき姿・楽観類型」（45.2%）が「安全・安心な国土形成」に関する重要度評価、「安全・安心を高める社会資本整備を重点的に進める」「社会資本整備にあたっては効率の観点だけでなく公平の観点も重視する」「公共事業予算を増やす」に関し、肯定的であることがわかった。

これは、今回調査で抽出された類型で日本に関する予測最も多かった「予測（なりそうな姿）悲観・あるべき姿楽観類型」が、社会資本（保全・整備）に大きな期待を抱いており、社会資本（保全・整備）が悲観を楽観に変える大きな要因となると考えていることを示していると思われる。

上述したような傾向が見られたので、「衰退する日本」「定常社会の日本」を「衰退・定常化」（悲観）、「活力を保持した日本」「生産性が向上、成長する日本」を「活力保持・成長」（楽観）として、クロス集計した結果、「予測悲観・あるべき姿楽観」1357（45.2%）、「予測・あるべき姿ともに悲観」1133（37.8%）、「予測・あるべき姿ともに楽観」418（13.9%）、「予測楽観・あるべき姿悲観」92（3.1%）との類型が抽出された。また、「衰退していく地域」「質の高い生

3

調査結果からみた社会資本整備に関する論点の方向性

3.1 日本のあるべき姿に大きな影響を与える社会資本の保全・整備

図-3に示すように、日本の予測（なりそうな姿）は「衰退する日本」が47.3%との悲観的な見方が非常に強い。一方、日本の「あるべき姿」は「活力を保持」36.8%、「成長する日本」22.4%と活力保持・成長を求める層が6割近くを占め、予測（なりそうな姿）とあるべき姿の乖離は驚くほど大きなものとなっている。なお、「なりそうな姿」と「あるべき姿」の大きな乖離が社会資本（保全・整備）に対する考え方に影響を与えていることがわかった。

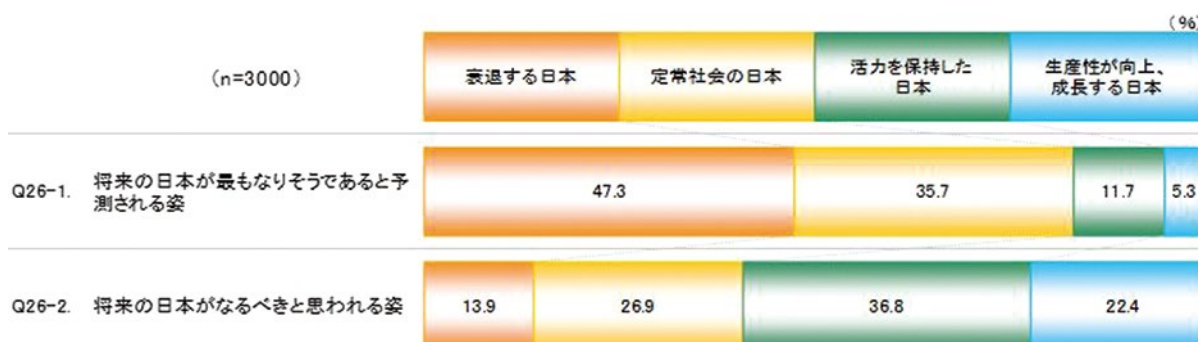


図-3 日本の将来の予測とあるべき姿

活がそれなりに維持される地域」を「衰退・定常化」(悲観)、「便利で快適な地域」「成長性の高い便利で快適な地域」を「活力保持・成長」(楽観)として、クロス集計を行った結果、「予測・あるべき姿ともに悲観」1450 (48.3%)、「予測悲観・あるべき姿楽観」828 (27.6%)、「予測・あるべき姿ともに楽観」574 (19.1%)、「予測楽観・あるべき姿悲観」148 (4.9%)との類型に分類された。

このような結果を受けて、社会的課題解決における日本と居住社会の将来像について、上述と同様にクロス集計を行った。具体的には、「社会的な関心・関係が希薄な日本」「社会的な課題解決を行政に依存する日本」を(受動)、「社会課題に住民が分担して取り組む日本」「血縁社会、地域社会が新たな形で復活する日本」を(能動)として、クロス集計を行い、「予測受動・あるべき姿能動」1498 (49.9%)、「予測・あるべき姿ともに受動」870 (29.0%)、「予測・あるべき姿ともに能動」530 (17.7%)、「予測能動・あるべき姿受動」102 (3.4%)との類型に分類された。

また、「社会的な関心・関係が希薄な地域」「社会的な課題解決を行政に依存する地域」を(受動)、「社会課題に住民が分担して取り組む地域」「血縁社会、地域社会が新たな形で復活する地域」を(能動)として、クロス集計した結果、「予測受動・あるべき姿能動」1331 (44.4%)、「予測・あるべき姿ともに受動」924 (30.8%)、「予測・あるべき姿ともに能動」643 (21.4%)、「予測能動・あるべき姿受動」102 (3.4%)との類型に分類された。

一方、上記の「予測悲観・あるべき姿楽観類型」「予測受動・あるべき姿能動類型」と、数的には匹敵するくらい多い「予測・あるべき姿ともに悲観類型」(日本1133・37.8%、居住地域1450・48.3%)、「予測・あるべき姿ともに受動」(日本870・29.0%、居住地域924・30.8%)は、社会資本の保全・整備に消極的、「予測・あるべき姿楽観類型」「予測・あるべき姿受動類型」はそれに次いで消極的である。従って、多くの人々が明るい将来を想定するために、これらの社会資本の保全・整備に消極的な姿勢をとる類型の人々が楽観的で能動的な姿勢に展開できるような情報の提供を行い、わが国や地域の発展を担うことの出来る社会資本の保全・整備を行っていく姿勢が重要である。

3.2 予算的な裏打ちのある中長期計画に基づく計画的で効率的な整備の必要性

わが国の将来に大きな影響を与える社会資本の保全・整備

の方向性について、図-4に示したアンケート結果からは、安全・安心を高める社会資本に重点を置き、中長期の全体像を描いた上で予算を確保、社会資本整備を計画的、効率的に進めていくことが求められていることが分かる。また、計画的かつ効率的に社会資本整備を進めるためには、住民の意見等を取り入れ、協働作業を進めていく仕組みが強く求められていることも分かる。

換言すれば、予算的な裏打ちのある中長期計画を基に、計画的・効率的に社会資本の保全・整備するための協働の仕組みづくりをはじめとするソーシャルキャピタルの醸成を可能とする施策の展開が重要であることを示している。

特に「中長期の全体像を描き、計画的に進める」との関連では、かつては「全国総合開発(全総)計画」があり、道路や河川、住宅などの分野毎に五箇年計画が策定され、財源を確保して計画的・効率的に社会資本整備を進める根拠となっていたが、現在は「国土のグランドデザイン」や「国土形成計画」が策定されているが、予算の裏付けがないなど、かつての全総計画や五箇年計画とは性格を異にしていることもこのような結果となった背景ではないかと考えられる。

今後の社会資本の保全・整備にあたっては、「中長期の全体像を描いた上で、財源をきちんと確保し、計画的効率的に進める」が最も強い支持を受けている(Q23)ことを踏まえるなら、予算的な裏打ちを持ったインフラ整備に関する中長期的な計画を作成するとともに、インフラ整備と国民生活の関係についてわかり易い、十分な説明を行い、計画的にインフラ整備及びメンテナンスを推進できる仕組みを再構築する必要性が高いと考えられる。

具体的には、かつての「道路五箇年計画」や「河川五箇年計画」では、パブリックインボルブメント方式等を導入し、国民に将来像が目指す姿を提示するなどして、国民の意見・評価を広く集め、その結果を国民に示し、再度意見・評価を得た上で計画を策定するといったtwo way型のコミュニケーションによって計画策定がなされていた。そのような経緯を踏まえると、国土が将来的に目指す姿やその実現に向けた社会資本整備の進め方を提示し、国民とのtwo way型のコミュニケーションを展開することで、国民の関心・理解を深めつつ、国民の納得のいくわかり易い「中長期計画」を策定することを再検討すべきであると思われる。

また、社会資本の保全・整備にあたって、住民、地域の意見等を十分に受け入れ、協働作業を行えるような仕組み(Q19. そう思う計56.9%)、民間事業者のノウハウ等を活用

表-1 社会資本(保全・整備)に強い期待を示し、積極評価する類型

日本の将来 予測悲観・あるべき姿楽観 1357(45.2%)	地域の将来 予測悲観・あるべき姿楽観 828(27.6%)	日本の将来 予測受動・あるべき姿能動 1498(49.9%)	地域の将来 予測受動・あるべき姿能動 1331(44.4%)
社会資本(保全・整備)に強い期待を示し、 積極評価する類型		社会資本(保全・整備)に強い期待を示し、 積極評価する類型	

すること（Q18. そう思う計 56.4%）、効率の観点だけでなく公平の観点も重視すべきこと（Q21. そう思う計 53.7%）が求められている。

上記のうち「住民・地域の意見等を十分に取り入れ、価値観の共有と協働作業が行えるような仕組みを作っていくべき」（Q19）とすることを 56.9%が「そう思う」としたことは重要である。社会資本（の保全・整備）の背景となる国民の意識、価値観、ニーズは大きく変化し、インフラの維持・管理更新にあたり、残すものと残さないものを分け、早めの対応をする（Q11.62.1%が支持）ことが求められるなど、インフラの選択も課題となっている。また、安全度を高めるインフラ整備においても、ハード・ソフトの連携、防災だけでなく減災という視点を導入することが求められている。これらはいずれも国民、住民の参加、理解を得ることが不可欠のものである。後述するクラスター分析の結果では、社会貢献肯定地域活動参加肯定類型が抽出され、いずれも「協働作業の仕組みづくり」に肯定的である。なお、居住地域の将来像について「予測」では「社会的課題に住民が分担して取り組む地域」が 20.7%に過ぎないが、「あるべき姿」としては 54.0%がそれを支持している（Q29）。これらの結果は、国民、住民が社会資本（の保全・整備）に当事者として参画していく可能性があることを示している。社会資本（の保全・整備）に対する国民の関心・理解を高め、参画を促し、選択し、合意を形成する仕組みなどソーシャルキャピタルを醸成する仕組みづくりと活用が求められる。

以上の結果は、繰り返すことになるが、予算的な裏打ちのある中長期計画を基に、社会資本を計画的・効率的に保全・整備するための協働の仕組みづくりなどのソーシャルキャピ

タルの醸成を可能とする施策展開が必要であることを示していると言える。

なお、身近なインフラに関する整備要望等を把握することは可能であるが、日本全体を支える高速道路網や国際空港、港湾等の広域のインフラについては、国民からの要望が上がりにくいので、政治や行政の広域的・中長期的な視点からの議論やリーダーシップが非常に重要であると思われる。

3.3 地域により社会資本の保全・整備の評価・要望は大きく異なる

「安全・安心」「活力・交流」「心豊かな暮らし」といった社会資本に求められる三つの基盤に関する国土形成評価、充足度評価、個別社会資本整備評価、要望が明確になるとともに、地域ブロック間、都市規模別等によって評価格差が極めて大きいことが明白となった。

この結果から考察すると、各地域において充足度が低いとする社会資本の保全・整備に注力するのか、予算制約などを踏まえ、更に選択と集中を進めるのか、などといったことが今後の社会資本の保全・整備についての論点になる。この論点を基に、地域住民の参画等を得て協働で検討していくなどの施策展開を図っていく必要性が高いことを示している。

(1) 個別社会資本の充足度×推進意向について基礎的データが得られ、ブロック間、地域間の格差の大きさが明確に。

本調査により、各ブロック別の個別社会資本の充足度×推進意向についての基礎データが得られた。

個別社会資本の充足度・推進意向に関する地域間格差（ブロック間格差）は大きい。各地域の評価、ニーズを踏まえ、社会資本

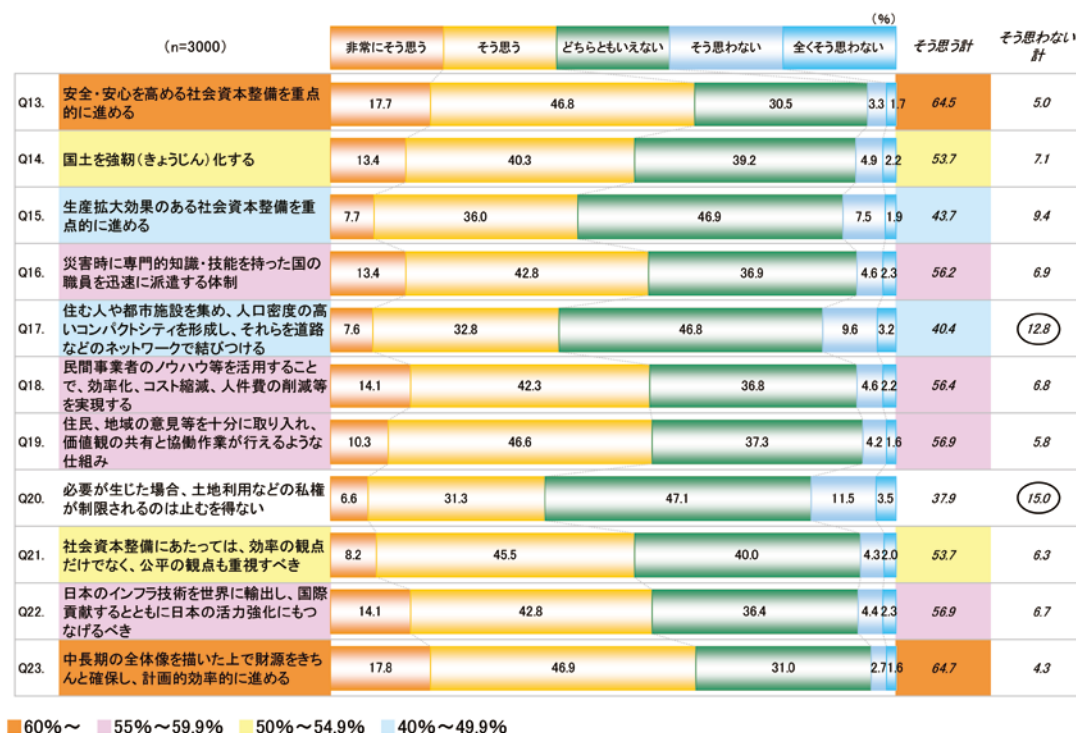


図-4 今後の社会資本の保全・整備の方向性

表-2 地域毎の社会資本の充足していない部門

充足していない計	n	●安全・安心							●活力・交流										(%)
		ア)河川の施設	イ)海岸施設	ウ)「命の道」としての高速道路や幹線道路	エ)安全性の高い街	オ)避難路・避難場所などの施設	カ)安全が確保された通学路、歩道	キ)広域ネットワークを形成する高速道路・幹線道路	ク)ETCなどの設備	ケ)広域ネットワークを形成する新幹線・高速鉄道	コ)環状道路や放射状の道路	サ)国際ハブ空港	シ)遠隔地との交流を実現する空港	ス)海運を担う港湾	セ)地域間・都市間の移動を支える交通機関(鉄道、バス)	ソ)高速で大容量の通信ネットワーク	タ)中心市街地を活性化させる都市整備		
全体	3000	16.4	17.9	22.1	26.5	23.2	28.7	21.3	15.3	22.3	27.1	34.9	30.8	24.8	23.1	19.0	23.6		
地域ブロック別	北海道ブロック	120	23.3	20.0	30.8	31.7	28.3	27.5	39.2	27.5	46.7	38.3	42.5	35.0	29.2	37.5	26.7	30.0	
	東北ブロック	210	18.6	18.6	21.9	24.8	26.7	31.4	26.2	17.1	22.9	33.3	44.3	38.1	25.7	32.4	26.7	30.0	
	関東ブロック	1070	15.0	17.6	20.5	26.2	22.0	28.1	18.5	13.2	18.6	20.7	31.0	27.7	24.8	17.9	16.0	19.5	
	北陸ブロック	120	10.8	15.8	19.2	24.2	22.5	31.7	21.7	13.3	15.8	30.8	43.3	38.3	20.0	35.0	22.5	30.0	
	中部ブロック	360	17.2	20.0	18.9	28.3	24.4	28.1	17.8	13.1	17.8	26.4	31.9	29.2	23.9	25.3	18.9	27.2	
	近畿ブロック	510	16.3	17.1	19.8	22.7	19.6	25.3	16.7	13.7	20.2	24.9	30.0	29.8	23.7	17.6	17.5	20.0	
	中国ブロック	180	17.2	19.4	23.3	26.7	24.4	32.2	25.6	20.0	23.3	37.2	42.8	34.4	24.4	28.3	17.8	26.7	
	四国ブロック	100	23.0	21.0	41.0	43.0	34.0	40.0	35.0	23.0	51.0	46.0	50.0	48.0	34.0	39.0	29.0	36.0	
	九州・沖縄ブロック	330	16.1	15.5	26.1	26.1	23.9	28.5	24.8	17.6	26.4	31.5	37.9	28.5	24.2	23.0	20.0	24.5	
都市規模別	三大都市圏の政令指定都市及び東京23区	783	13.9	16.9	16.6	23.5	19.5	25.0	14.8	9.7	12.1	15.5	24.9	21.2	19.3	11.4	11.7	11.1	
	三大都市圏の県庁所在地及び人口30万人以上の都市	195	15.9	17.9	17.4	21.5	17.4	24.6	14.9	9.7	16.4	21.0	27.7	27.7	25.1	12.3	13.8	19.5	
	三大都市圏の上記以外の地域	453	16.1	15.9	21.6	28.9	23.6	30.0	20.3	16.6	21.4	25.4	32.9	30.0	26.5	20.5	20.8	25.2	
	地方中枢都市(札幌、仙台、広島、福岡、北九)	272	15.4	15.4	17.6	21.7	20.6	24.6	19.5	15.4	19.1	26.1	30.9	25.0	19.1	18.8	15.1	15.1	
	地方中核都市(人口30万人以上の都市及び県庁所在地)	269	14.9	18.6	22.3	26.4	23.8	31.2	21.9	13.8	25.3	34.9	47.6	43.1	25.3	30.9	20.1	30.9	
	地方圏のその他の市	731	18.3	17.8	27.5	29.3	28.3	32.3	26.8	18.3	30.6	35.8	43.1	38.2	27.9	33.2	24.8	34.2	
	地方圏の町村	205	23.4	28.3	37.1	35.1	28.8	37.1	37.6	28.8	41.0	44.9	49.8	42.0	39.5	44.9	32.7	37.6	
n100 以上について ■全体より10ポイント以上高い ■全体より5ポイント以上高い ■全体より5ポイント以上低い ■全体より10ポイント以上低い																			

のあり方を得る基礎データとして活用されることが望まれる。

特に、「河川の施設」「高速道路・幹線道路」「鉄道」「地域間・都市間の移動を支える交通機関」等に関しては、地域ブロック間の充足度評価の格差が大きい。特に北海道、四国は充足度が低いとする人が多い。また、地域規模別でも規模の小さな地域ほど充足度が低いとする人が多い。これらの点を踏まえ、各地域の社会資本の保全・整備のあり方を検討する必要がある。その際、後述する「Q21. 社会資本整備にあたっては効率の観点だけでなく、公平の観点も重視すべき」との論点との関係も重要となる。

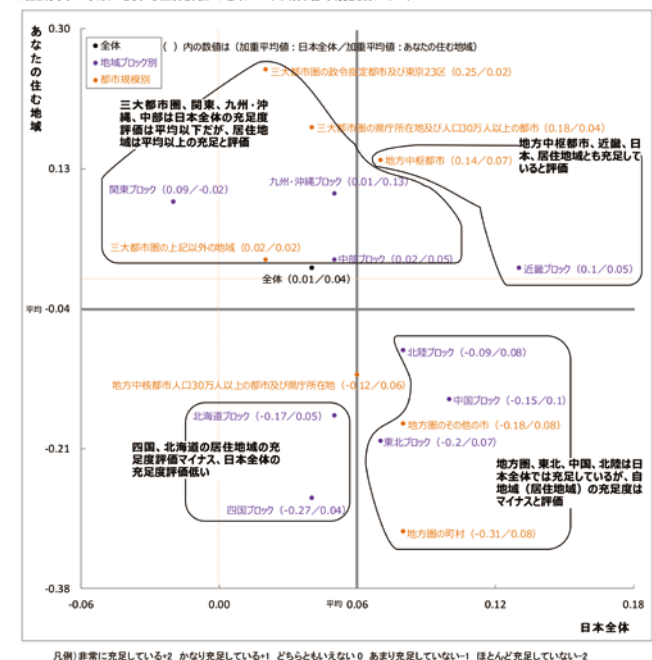
(2) 社会資本充足度についても、全体評価レベルでも、個別社会資本同様地域間での充足度評価の格差が大きい。

社会資本全体の「充足している」と「充足していない」の比率は、居住地域での評価では 28.6%：24.6%、日本全体の評価では 25.9%：20.9%となっており、居住地域の充足度評価が日本全体より高い結果となっている。

なお、社会資本全体の充足度評価に関する地域間格差は、個別社会資本同様に大きい。特に、四国、北海道は居住地域、日本全体とも充足していないと評価。逆に、地方中枢都市、近畿は、日本、居住地域とも充足していると評価している。

全国及び各地域ブロックの社会資本の状況に関する全体評価(充足度評価)に対して、「安全・安心」「活力・交流」「心豊かな暮らし」の3分野の社会・国土形成評価の影響がどの程度強いかが数量的に把握するため、多変量解析の手法を用いて分析を実施

■社会資本の状況に関する全体評価<地域ブロック別、都市規模別>(Q8)



した。その結果は、紙面の都合上割愛するが、各ブロックの社会・国土形成評価を表す係数は、直感的解釈や各ブロックの3分野の個別社会資本整備評価との整合性もあり、重回帰分析の結果は各ブロックの相対的評価を示していると考えられる。(この分析の詳細については、ホームページに掲載している本報告書を参照)

(3) 社会資本整備の重要度及び評価

今回のアンケート調査により、国民の安全・安心な社会、活力ある社会、心豊かな社会に関するニーズの実態が把握できた。安全・安心な社会、活力ある社会、心豊かな社会に対するニーズと、安全・安心な社会、活力ある社会、心豊かな社会形成に寄与する国土・社会形成、社会資本の保全・整備の間には深い関係があり、その相関関係を踏まえ、社会資本の保全・整備が望まれる。

3.4 社会・生活の不安の構造と社会資本評価に強い結びつき

アンケートで聞いている社会生活に関する不安度と身近な／日本全体の社会資本の評価の関連性についてクロス集計分析を行うと、図-6に示したように、「安全・安心」「活力・交流」「心豊かな暮らし」との3分野での社会・生活の不安の構造等が明

確になり、それが3分野での社会資本評価、国土形成評価と結びついていることがわかった。(ex. 不安度が高いほど、「安全・安心」「活力・交流」「心豊かな暮らし」に関わる国土形成がなされていないと評価)

4

今後の社会資本の保全・整備にあたっては、ソーシャルキャピタルの一部となる情報基盤の形成が極めて重要

国交省等による情報提供、メディアによる多くの報道、論議にも関わらず、インフラ維持管理・更新費用課題認知率5割程度にとどまることが判明した。特に、若年層と女性の認知が低い傾向がある。社会資本整備の背景となる国土の特性に関する認知・理解も“知らない”が4分の1強存在するなど十分とは言えない状況にある。

Q5. 人・もの・情報が効率的に通いあう活力のある社会や国土が形成されていると思いますか。(それぞれひとつだけ)
(Q5-1. 社会・国土形成 活力・交流 充足度【生活地域・空間】)

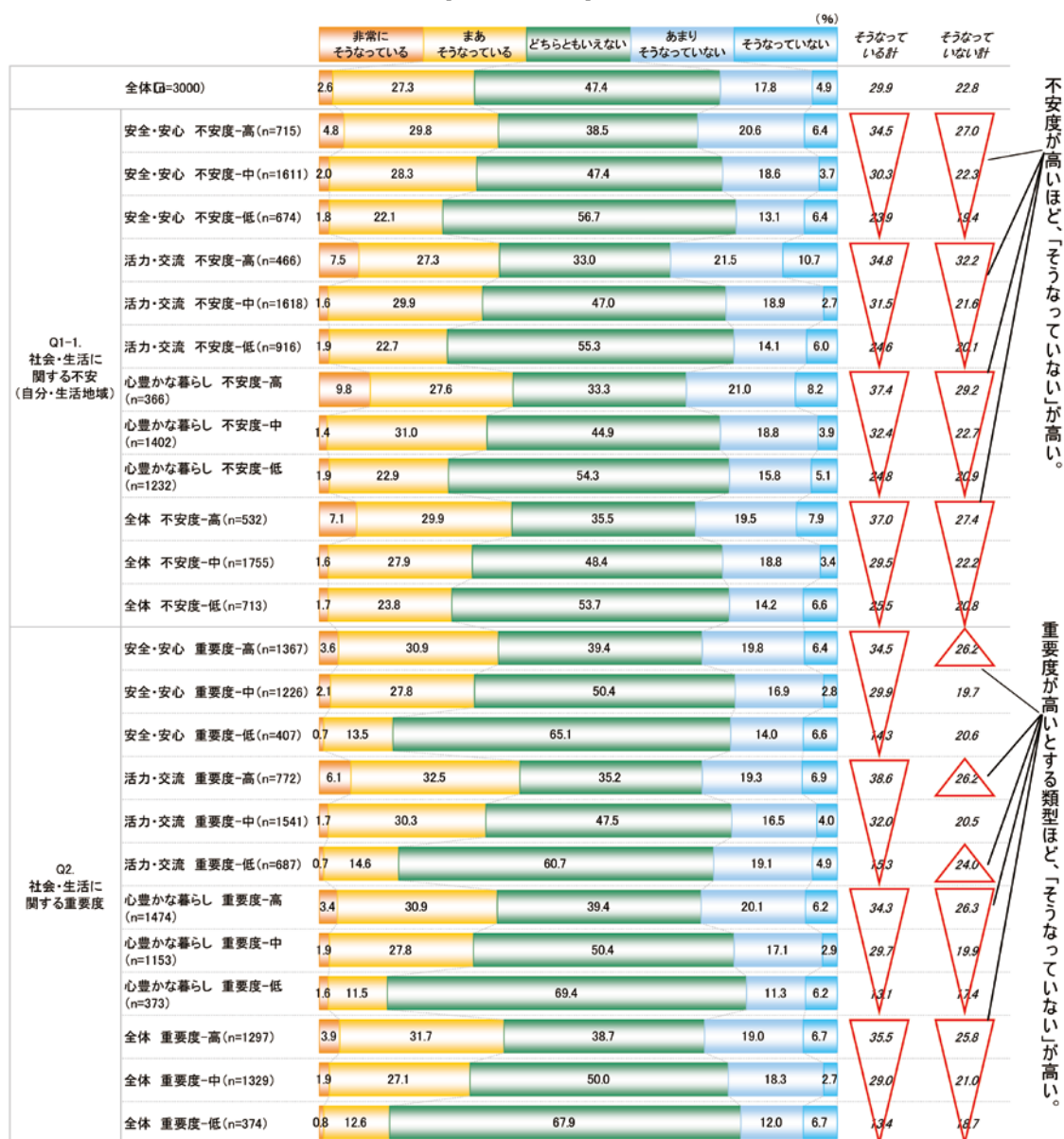


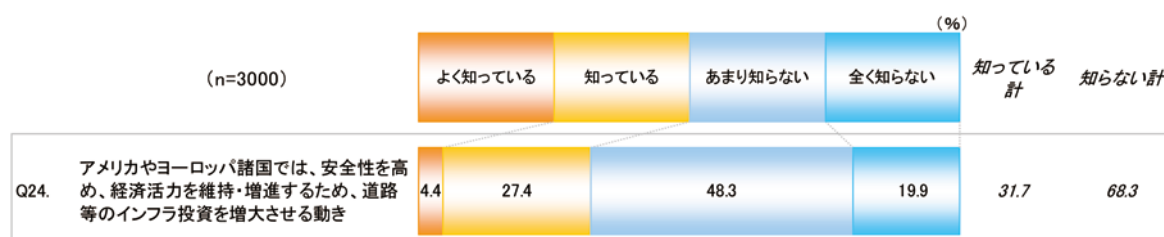
図-6 社会生活に関する不安度と社会資本整備の評価

(1) インフラメンテナンスに関する評価も含め、一定程度の関心・理解は得られているものの理解が浸透の打開策が求められる。

笹子トンネル崩落事故を大きな契機として、インフラの老朽化に関する報道論調は増大し、国民の関心・理解はある程度高まっているが、決して十分とはいえないのは調査結果が示す通りである。また、社会的に大きな問題であるが、様々なインフラの老朽化や老朽化による事故も増えており、その報道が国民の関心・理解を高める効果もある（週刊誌やテレ

ビで老朽化実態が報じられることも多い）。一方、保全・整備主体も、NEXCO 中日本が高速道路補修工事への理解を求める広告・広報活動を積極的に展開しているなど、情報提供活動が活発化している。インフラメンテナンスについては、有識者による論及も多いにも関わらず、国民のインフラメンテナンスの重要性に関する認識・理解は進んでいない。老朽化に関する問題は、マンション、上下水道等、国民にとって身近なところでも起きており、高齢化問題と結びつけて訴求することも可能なものである。事故に至らないにしても、各

Q24. アメリカのトランプ大統領が1兆ドル（約110兆円）をインフラ整備に使うことを表明するなど、アメリカやヨーロッパ諸国では、安全性を高め、経済活力を維持・増進するため、道路等のインフラ投資を増大させる動きがありますが、ご存じですか。



Q24-1. 日本もインフラの機能を維持し、安全性を高め、また経済活力を維持・増進させるためにインフラへの投資額を増やすべきだという意見がありますが、あなたはどのように思いますか。



Q25. 日本は、外国と比べ山地が多く、海岸線が長く、台風、大雨、洪水、地震、火山噴火などの災害が発生し易いなどの特徴を持っています。あなたは、このことをご存じですか。



Q25-1. そのために、急峻な地形での工事が必要だったり、地震等に備えるため、頑丈な施設を整備しなければならないなど、欧米諸国に比べて施設整備に費用がかさみます。あなたは、このことについてどのように思いますか。

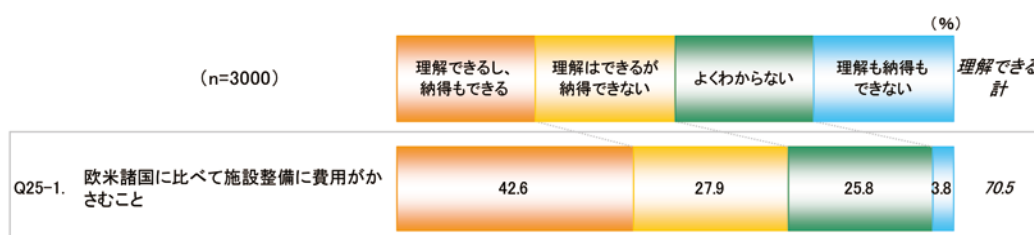


図-7 国民のインフラへの関心・理解

種インフラ老朽化の具体例（その危険性）と、対応施策（技術）を具体的にアピールしつつ、インフラの維持管理・更新の必要性に関する関心・理解を高める広報・コミュニケーション活動を社会資本の保全・整備に関する広報・コミュニケーション活動の重要な柱と位置付け、積極的に展開することが望まれる。

（2）想定した特性と異なる属性の発見

社会資本（保全・整備）といったテーマに関しては、基本的に男性の方が女性より積極的であることなどを予想していたが、「安全・安心」に対する不安度、それに対応した「安全・安心」のための国土形成、社会資本整備に関しては女性の方が高いとの結果が出た。また、男性 18～29 歳が「活力・交流」分野での社会資本を強く求めている、など意外な属性特性が発見された。これを踏まえた広報、コミュニケーション活動が望まれる。

（3）メディア

今回の調査で、社会資本に関して、主として新聞から情報を得ているのは 10% 強、テレビが 35% 程度、インターネットニュース、Web サイトがそれぞれ 33% と、インターネットニュース等で情報を得るといふ人が多かった。インターネット

（ニュース、Web サイト）による情報発信強化は必須の課題であるように感じられる。

表-3 メディアの利用状況

Q42-1. 主な情報入手先（利用するもの）

	n	新聞	テレビ	インターネット ニュース	インターネット Web サイト	ラジオ	雑誌	その他
全体	3000	53.4	88.0	86.9	61.2	25.4	25.5	0.5

Q42-2. 主な情報入手先（最もよく利用）

	n	新聞	テレビ	インターネット ニュース	インターネット Web サイト	ラジオ	雑誌	その他
全体	3000	10.3	39.1	33.9	14.7	1.4	0.3	0.4

5

地域の問題を共有・解決するコミュニティ形成に資する社会資本の保全・整備を目指す

（1）クラスター分析から見た類型と社会資本整備に対する評価

クラスター（類型抽出）分析の結果、下表に示したように社会貢献肯定類型、地域活動参加類型が抽出された。約 4 割程度存在しているそれらの類型は、社会資本に関する認知・理解度が高く、公共事業予算を増やすべきだとする割合が高い。社会貢献、地域活動への参加意向と社会資本への積極的関与を結び

表-4 生活価値観をベースとしたクラスター2

	Q3.スノ 未来生活評価・社会貢献意向クラスター				
	社会貢献肯定・ 未来生活楽観 582(19.4%)	社会貢献肯定・ 未来生活悲観 704(23.5%)	社会貢献否定・ 未来生活楽観 315(10.5%)	社会貢献否定・ 未来生活悲観 668(22.3%)	判断保留 731(24.4%)
総合評価	社会資本 (保全・整備) 最積極類型	社会資本 (保全・整備) 積極類型	社会資本 (保全・整備) 少し積極類型	社会資本 (保全・整備) 消極類型	社会資本 (保全・整備) 否定類型

表-5 社会・生活不安評価、社会資本充足クラスターまとめ

不安・未充足類型	不安・充足類型	非不安・未充足類型	非不安・充足類型	判断保留類型
・不安で社会資本が充足されていないとの「不安・未充足」は「全体」では 46.7% でトップ、「活力・交流」でも 39.0% でトップ、「安全・安心」では 17.4%、「心豊かな暮らし」では 14.1% で 2 位。	・不安だが社会資本は充足されているとの「不安・充足」は「安全・安心」で 51.9% でトップ、「心豊かな暮らし」でも 47.6% でトップ、「全体」では 22.6%、「活力・交流」では 17.5% で 2 位。	・不安はないが社会資本は充足されていないとの「非不安・未充足」は「全体」11.1%、「活力・交流」13.6%、「心豊かな暮らし」10.7% と各 1 割前後で 4 位、「安全・安心」は 6.2% と少なく 5 位。	・不安はなく社会資本は充足されているとの「非不安・充足」は基本的に最も少ない類型で、「活力・交流」10.7%、「安全・安心」9.4% が比較的多く 1 割前後、「全体」5.5%、「心豊かな暮らし」7.2% でいずれも最下位。	・不安、社会資本いずれに対しても「どちらともいえない」とする「判断保留」は「心豊かな暮らし」で 20.5%、「活力・交流」17.6%、「安全・安心」14.6%、「全体」14.2% と、14～21% 前後で存在 (3 位)。
「住民参加進めるべき」「そう思う」かなり多い。	「住民参加進めるべき」「そう思う」最も多い。	「住民参加進めるべき」「そう思う」それほど多くない。	「住民参加進めるべき」「そう思う」かなり多い。	「住民参加進めるべき」「そう思う」最も少ない。
「協同作業の仕組みづくり進めるべき」「そう思う」「不安・充足類型」に次いで多い。	「協同作業の仕組みづくり進めるべき」「そう思う」最も多い。	「協同作業の仕組みづくり進めるべき」「そう思う」それほど多くない。	「協同作業の仕組みづくり進めるべき」「そう思う」かなり多い (3 位)。	「協同作業の仕組みづくり進めるべき」「そう思う」最も少ない。
「公共事業予算増やすべき」「不安・充足類型」に次いで多い。(度合いはそれほどでもない)	「公共事業予算増やすべき」最も多い。(度合いはそれほどでもない)	「公共事業予算減らすべき」最も多い。(度合いはそれほどでもない)	「公共事業予算増やすべき」3 位。	「公共事業予算減らすべき」「非不安・未充足類型」に次ぐ。
社会資本保全・整備 積極類型	社会資本保全・整備 最積極類型	社会資本保全・整備 消極類型	社会資本保全・整備 理解類型	社会資本保全・整備 最消極類型

付けることは可能であり、この結果から新しい地域社会を形成する萌芽がみられる。

このような類型に属する人々は、社会資本の保全・整備に関する協働作業の取り組みについても積極的であり、これらの人々と問題を共有・解決するコミュニティ形成や社会資本の保全・整備の新たな事業展開のスキームが見いだせる可能性があることが明らかになった。このため、これらの人々を核とした地域づくりや社会資本の保全・整備を積極的に行っていく事業展開等について検討を行う必要がある。

生活価値観をベースとした類型では、「仕事肯定・都市部志向類型」「仕事肯定・都市部非志向類型」「仕事否定・都市部志向類型」が、社会資本整備に積極的であった。

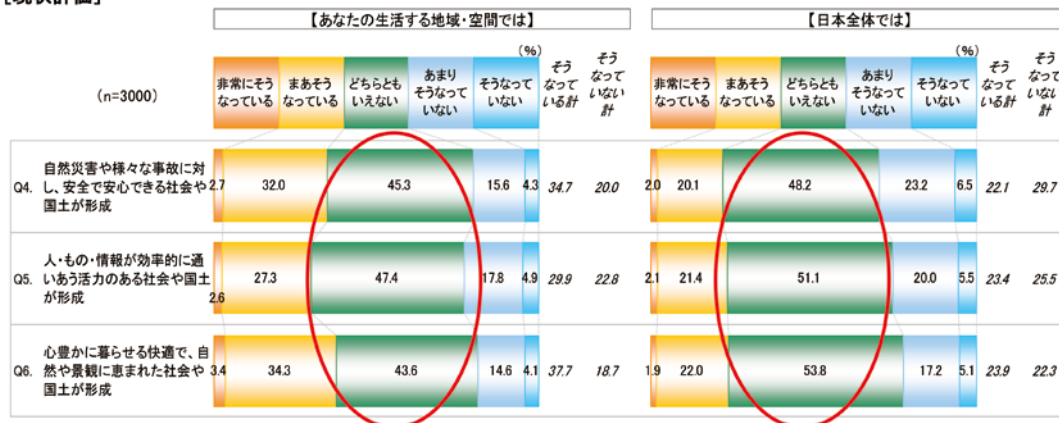
「社会貢献肯定・未来生活楽観類型」「社会貢献肯定・未来生活悲観類型」「社会貢献否定・未来生活楽観類型」が社会資本整備に肯定的。また、社会貢献肯定の2類型は「住民の意見

等を取り入れた協働作業を行える仕組みづくり」にも積極的であることがわかった。「社会貢献否定・未来生活悲観類型」「判断保留類型」は社会資本整備は否定的。

「地域活動参加肯定・公介入否定類型」「地域活動参加肯定・公介入肯定類型」は「社会資本整備」「住民の意見等を取り入れた協働作業を行える仕組みづくり」に積極的。「社会活動参加否定・公介入肯定類型」「判断保留類型」は社会資本整備に否定的であることがわかった。

社会・生活不安評価、社会資本充足類型では、「不安だが社会資本は充足されている」とする「不安・充足類型」が社会資本整備に最も積極的、「不安で社会資本が充足されていない」とする「不安・未充足類型」が社会資本整備に積極的、「不安はなく社会資本整備は充足されている」とする「非不安・充足類型」が社会資本整備に一定の理解を示し、「不安はないが社会資本は充足されていない」とする「非不安・未充足類型」が

【現状評価】



【重要度】



図-8 現状評価と重要度

表-6 生活価値観をベースとしたクラスター3

総合評価	Q3.サタ)地域活動参加非参加・公介入肯定否定クラスター				
	地域活動参加肯定・ 公介入否定 464(15.5%)	地域活動参加肯定・ 公介入肯定 574(19.1%)	地域活動参加否定・ 公介入否定 670(22.3%)	地域活動参加否定・ 公介入肯定 292(9.7%)	判断保留 1000(33.3%)
	社会資本 (保全・整備) 最積極類型	社会資本 (保全・整備) 積極類型	社会資本 (保全・整備) 中立類型	社会資本 (保全・整備) 否定類型	社会資本 (保全・整備) 否定類型

判断保留類型の存在

社会資本整備に消極的、「判断保留類型」が社会資本整備に最も消極的であることがわかった。

(2) 判断保留類型の抽出と対応の必要性

社会、国土形成に関する現状評価については、「どちらともいえない」と回答している人が半数に近く、その割合は、居住する地域よりも、日本全体での傾向が強くなっている。社会・国土の形成状況評価のみならず、社会・生活に関する考え方（価値観）や、社会資本の充足度評価、社会資本整備のあり方、保全・整備の進め方に関しても「どちらともいえない」と回答する人が多い。いくつかの質問を踏まえたクロス集計やクラスター分析において、「どちらともいえない」と回答する（傾向）のある層（「判断保留類型」）が抽出された（大体 15%～20% 存在）ことは、今回の調査の重要なポイントである。「判断保留類型」がこのような形で表れるのは、社会資本の保全・整備が身近なテーマでなく判断が難しい、評価するに足る情報が十分でないことが考えられる。一方、社会・生活に関する考え方（価値観）においても「どちらともいえない」とする人が多いという実態を勘案すると、社会・生活のあり方全般に関心の度合いが低く、判断できない（したがらない）層が存在することは確かである。社会資本の保全・整備の広報・コミュニケーション活動においては、このような「判断保留層」の存在も前提とし、国民との社会資本整備に関するキャッチボールが可能となるように、情報の提供等を十分に行っていく必要があることを示唆している。

社会・生活に関し、不安についても安全・安心な社会や国土、活力ある社会や国土、心豊かな社会や国土が形成されていることに関しても「わからない」と答える「判断保留類型」とは異なり、社会・生活に関し、不安度の強い人ほど、安全・安心な社会や国土、活力ある社会や国土、心豊かな社会や国土が形成されていることに関し、「そうになっている」とする人と、逆に「そうになっていない」とする人が多い。社会・生活に関する関心が高い（不安が強い）ことが、国土・生活に対する関心の高さ（「わからない」ではなく、「そうになっている」「そうになっていない」と答える人の割合が高いこと）と結びついている。社会資本（の保全・整備）の広報・コミュニケーション活動においては、この構造を踏まえることが重要であると思われる。

6 適切な論点整理と予算確保が必要

アンケートの結果は、今後の社会資本の保全・整備に係る予算を「増やす」4割強、「H29と同程度」35%弱、「減らす」4分の1となっている。社会資本整備のあり方、保全・整備の進め方について積極的な評価をしている人ほど、あるいは、社会資本の維持・管理更新に対する認知度、理解度が高い人ほど公共事業予算を増やすべきとする人が多い。

この結果及び今までに述べてきたことを勘案すると、社会資本に関する適切な情報の提供を行い、国民的な理解を深めることにより、必要な予算についての健全な議論を引き起こすことが肝要であると思われる。

(1) 今後議論すべきこと

「インフラの老朽化が急速に進行するため、全てのインフラを維持するのは不可能で、残すものと残さないものに分け、早めの対応をすることが必要」に対し、そう思う計は 62.1%と高い支持を受けた（Q11）。一方、「住む人や都市施設を集めコンパクトシティを形成、ネットワークを形成する」に対し、「そう思う計」は 40.4%であった（Q17）。また、「社会資本整備にあたっては、効率の観点だけでなく、公平の観点も重視すべき」に関しては、そう思う計は 53.7%（Q21）であった。

このようにインフラの保全・整備に関する同じようなベクトルを有する質問に対しても、微妙に反応が変わってきており、回答者がイメージしているものが違うようにも感じる。また、総論としては賛成であっても、個々人の利益に関係してくると思われると、拒絶的な反応を示しているようにも感じられる。一方、社会や国土形成に関する充足度評価、個別社会資本に関する充足度評価で、ブロック間に大きな格差があり、特に地域の交通などに関し、北海道、四国の充足度評価が低いといったことを踏まえるとき、社会資本の保全・整備にあたっての選択、順位づけをどのような視点、どのように行すべきか、その際、国民・住民の参画、協力をどう得ていくのかが大きな課題となる。今回の調査結果も踏まえた社会資本の保全・整備に関する議論が深まることが望まれる。

Q30. あなたは、今後の公共事業の予算をどうすべきだと思いますか。

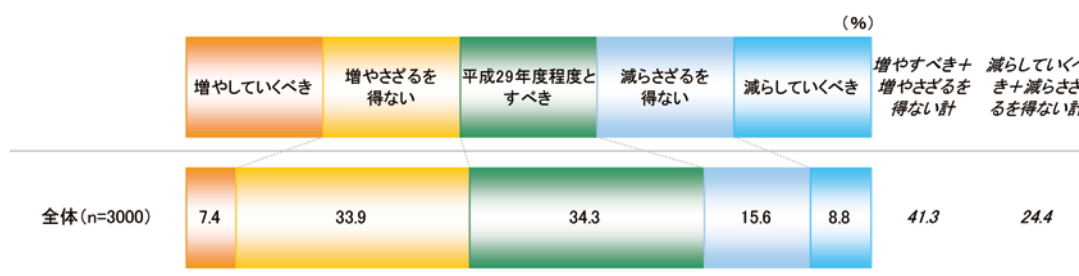


図-9 今後の公共事業の予算

(2) 社会資本（の保全・整備）にあたり、ソーシャルキャピタル（社会関係的知的資本）の一部となる情報基盤形成に向けた広報・コミュニケーション活動のあり方

前掲のように、国土交通省が強くアピールし、マスコミ等でもしばしば取り上げられた社会資本の維持・管理の重要度の増大に関する認知が、割にとどまっていることに象徴されるように、インフラメンテナンスの必要性や、我が国の国土特性、諸外国の社会資本整備動向等に関する国民の認知・理解は必ずしも進んでいないことがわかった。

これらの認識、理解の進展（情報基盤の充実）は、社会資本（の保全・整備）のあり方を議論していくための前提であり、国民の参画を得て議論していくためにも情報基盤（ソーシャルキャピタル）の形成・充実に注力する必要がある。なお、情報基盤の形成にあたっては、ソーシャルメディアの発展等を踏まえ、国民の関心・理解を喚起する多様・多層な情報の発信・展開が重要である。

この点を踏まえ、社会資本（の保全・整備）に関する広報・コミュニケーション活動のあり方について検討した結果は以下の通り。

・現場（接点）を活用した広報・コミュニケーション

社会資本（インフラ）の広報・コミュニケーション活動の最大の強みは現場を持つことであり、現場を接点として国民・住民と接触し、関心・理解を高めることが可能であることである。

ダム、地下空間などは、テレビ番組等で取り上げられることも多い。また、河川敷などはイベント会場として住民と接触できる場となる。様々なインフラの工事現場も（そこにおけるイベント活動展開なども含め）広報・コミュニケーションの場となる。現場を生かした広報・コミュニケーション活動を積極的に展開することが求められる。

・機会を捉えた広報・コミュニケーション活動

社会資本は災害、事故が起こったとき注目が集まる特徴がある。社会資本が整備されていたが故に防災、減災効果があったり、整備不足が災害を引き起こし、拡大させることもある。また、災害からの復興で、TEC フォースなどに関心が集まることも多い。災害、事故を広報・コミュニケーションの機会と捉えるのは反発もあるだろうが、災害、事故時どのような対応をすべきかは、社会資本の広報・コミュニケーションにとって重要なテーマである。災害、事故に限らず社会資本への注目が集まるような社会的現象が起こったとき、それを機会として捉え、積極的に社会資本の広報・コミュニケーション活動を展開する視点と準備活動が必要である。

・効果検証

次代を担う子どもに対する教育・広報活動は、その親層へ

のアピールも可能となる有効な手段である。また、子どもを対象とすることで社会・マスコミの関心を引くという点も重要な点である。

・教育広報、子どもを対象とした広報

次代を担う子どもに対する教育・広報活動は、その親層へのアピールも可能となる有効な手段である。また、子どもを対象とすることで社会・マスコミの関心を引くという点も重要な点である。

総合学習に社会資本を取り上げてもらったり、社会資本がテーマとなる学習の副読本等に、地域の社会資本を取り上げてもらう、学校の行事に社会資本現場を活用してもらうといった教育広報活動などを積極的に実施すべきである。

・インターネット広報

インターネット（ニュース、Web）が社会資本に関する情報源として重要な位置を占めていることがわかった（Q42-2. 最もよく利用：インターネットニュース 33.9%、インターネットWebサイト 14.7%）。この点を踏まえ、インターネットを活用した広報・コミュニケーション活動を強化することが求められる。

インターネットでは、ダムや無電柱化等の個別インフラに特化したサイト、ブログが存在する。これらのサイト、ブログを把握、行政や社会資本整備主体側のホームページなどと積極的にリンクを張ったり、整備主体側から適宜情報を提供するシステムを構築、アプローチを強化するといったことが考えられる。

・テレビ

今回の調査においても、テレビは最も多くの人々が情報を入手する手段であり（Q42-2. 最もよく利用：テレビ 39.1%）、社会資本の広報・コミュニケーション活動においてその的確な活用、アプローチは重要な課題である。

最近のテレビでは、情報番組で社会資本（インフラ）をテーマとすることも多くなっている。典型的なのはNHK総合の「探検バクモン」。ハツ場ダムや地下空間を、爆笑問題の2人が訪ね、意外な裏側を紹介するというパターンである。社会資本（インフラ）には、いわゆる「絵になる」ものが多く、テレビ報道番組で取り上げてもらうことは可能である。

社会資本（インフラ）を取り上げる可能性があるテレビ情報番組を抽出、その番組特性を踏まえ、番組側が興味を示す可能性のある社会資本（インフラ）に関し情報を提供、番組制作に協力して番組で取り上げてもらうといった活動を、整備主体側が積極的に展開することが求められる。

また、整備主体側が、テレビ番組で放映できるような映像、画像を積極的に提供する。場合によってはテレビ番組利用を想定した映像を作成するといったことも考えられる。かつて荒川下流事務所において、荒川氾濫ビデオ（シミュレー

ション映像)を制作、多くのテレビ報道、情報番組で放映された例もあり、このような手法を積極的に導入することもある。

・参加・参画の仕組み(事例)紹介広報

今後の社会資本の保全・整備にあたっては、国民・住民の参加・参画が重要な課題となる。広報・コミュニケーション活動において、社会資本の保全・整備への国民・住民の参加・参画の事例を取り上げてもらい、参加・参画への気運を盛り上げることは重要なテーマである。

社会資本の保全・整備への国民・住民の参加・参画は、復興まちづくり、無電柱化などで既になされている。参加・参画によって整備された社会資本(その効果)を取り上げてもらうような積極的なアプローチが望まれる。

・関係主体を巻き込み

社会資本の保全・整備広報・コミュニケーション活動の強みは、様々な関係主体が存在することである。保全・整備主体に女性が多くなり、ドボ女として注目を集める、社会資本に関わる地域住民が様々な形で関与する、災害時、自治体との連携が可能になるなど、関係主体(の活動)が広報・コミュ

ニケーションのテーマとなることは多い。これらを意図的に発掘、広報・コミュニケーションの素材としていくことが考えられる。

7 おわりに

一連のアンケート調査及び分析は、目的において述べたように、アンケートを通して社会資本整備の評価に関する客観的データを提供するとともに、社会資本の保全・整備を進めるにあたっての論点・留意点を明確にし、社会資本(の保全・整備)に関する認知・関心を高め、健全な議論を引き起こす契機となることを期待し、(一財)国土技術研究センターの公益事業として実施したものである。

従って、この調査で得られた以下のものをホームページを通して提供しているので、社会資本の保全・整備に関する健全な議論や論点整理に利用していただけると幸いです。

また、アンケート調査結果の理解の仕方に関する質問や疑問等があれば、遠慮なく問い合わせいただければ幸いです。調査とした者として、活発な議論が行われることは、この上ない幸せであるので、積極的な意見交換が行えることを期待している。